

R6年高山市議会福祉文教委員会行政視察
R6.8.19 福岡市

<主な質問内容>

- ・見守り推進プロジェクトについて
- ・買い物等支援推進事業について
- ・社会福祉協議会所管事業概要説明

福岡市福祉局生活福祉部地域福祉課 久田惣介課長よりご説明頂いた。
大枠として、地域福祉活動計画と連携して保健福祉総合計画の地域分野を推進しているとのこと。地域福祉として、社会福祉協議会との連携を定義している。

<見守り推進プロジェクト>

孤立死の防止などを目的に、高齢者等の見守りをより重層的に行うために実施している。

- ①福岡見守るっ隊の結成（新たな見守りの担い手を増やす）
- ②見守りダイヤルの設置（緊急対応を行う機関の設置）
- ③出張講座（啓発）

- ①企業（電気・水道・ガス・新聞・宅配など11社）の訪問によるサービスの中で、住民の異変に気が付いた場合に通報してもらうシステム。
- ②「福岡見守るっ隊」や地域で見守り活動を行う方から住民の異変の通報を受け、現地で安否確認等の対応を行う。（通報受付24時間、現場対応8時から20時）
- ③孤立死防止や終活等の講座を地域で開催する場合、講師を派遣する。

見守りダイヤルは、福岡市がNPO法人に委託し、福岡市保健福祉局と連携して安否確認を行っている。2015年と比較すると、後期高齢者の単独世帯が2040年には約2.9倍に急増する現実があり、重層的な見守りが必要である。これまでの地域の見守りやサービスとしての見守りに加え、ライフライン企業の参画を期待している。通報時は、NPO職員が訪問するシステムで、いきなり警察に通報するのは心理的なハードルが高いため、ワンクッションあるのは効果的であり、結果的に早期発見につながりやすい。

<買い物等支援推進事業について>

高齢化や世帯の単身化が進む中、支援を要する高齢者が増加し、生活に欠かせない買い物支援の必要性が高まっている。地域に応じた多様で持続可能な買い物支援の仕組みづくりのため、買い物支援推進員を福岡市社会福祉協議会に置

き、地域と事業者の橋渡しを行うモデル事業を実施している。買い物支援の取り組みは大きく4種類に分けられる。

①買い物先への送迎 ②臨時販売所の開設 ③移動販売車 ④宅配

・買い物支援、福岡100PARTNERS

人生100年時代に向けた実践を支えるサービスの提供や環境整備を進める企業・大学等を対象とした登録制度で、特に買い物支援や買い物サービスに取り組む企業等を買い物支援に係る福岡100PARTNERSとして登録している。メリットは以下の4つ。

- ①買い物支援を希望する地域とのマッチング支援
- ②社会福祉協議会のHP内のふくおか買い物支援ガイドに掲載
- ③市政だよりなど市の発行物や市のHPで広報
- ④市民向けイベント、展示会で広報

<社会福祉協議会所管事業概要説明>

・CSW 地域福祉ソーシャルワーカー (コミュニティ・ソーシャル・ワーカー)

社協職員が担当。アウトリーチの活動が基本であり、課題解決のための基盤づくりに貢献している。買い物支援においても重要な役割を担っている。

・マップづくり

後方支援の一環として、社会資源とのつなぎを行っている。(ソフトバンク、セブンイレブンなど)

・福岡市社協ボランティアセンター

ボランティアセンターは2つ体制で、ボランティアコーディネートを行っている。

・社会貢献型空き家バンク事業

一般社団法人古家空家調査連絡会と社協がタッグを組み、空き家活用をサポートするワンストップの専門家相談ネットワークを構築している。空き家を探して福祉で使う仕組みづくりも模索している。

・買い物支援の取り組み

モデル事業としてスモールスタートを原則としている。CSWのアウトリーチがここにも活かしている。人件費が主体の支援で全市で34人のCSWを配置している。メインはポピュレーションアプローチである。

福祉文教委員会行政視察報告書



視察先 福岡県福岡市
期 日 令和6年8月20日（火）
報告者 委 員 小井戸 真人

令和6年度 福祉文教委員会 行政視察報告書

1. 視察日

令和6年8月20日（火）

2. 視察先

福岡県福岡市

3. 視察項目

- ・福岡市保健福祉総合計画について
- ・こどもの貧困対策に関する取り組み
- ・介護施設における人材確保について



4. 視察の目的

国は地域共生社会の実現を目指して取り組みをすすめている。「地域共生社会」とは、このような社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すものとしている。

福岡県福岡市では、保健福祉総合計画を策定し、地域共生社会の実現をめざすこととし、保健福祉行政のマスタープランとして取り組みをすすめていることから、保健福祉総合計画策定について高山市の地域福祉計画策定に対する調査研究の参考としたい。また、今日的課題である子どもの貧困対策や介護施設における人材確保の状況についても福岡市における取り組みを参考としたい。

5. 視察内容

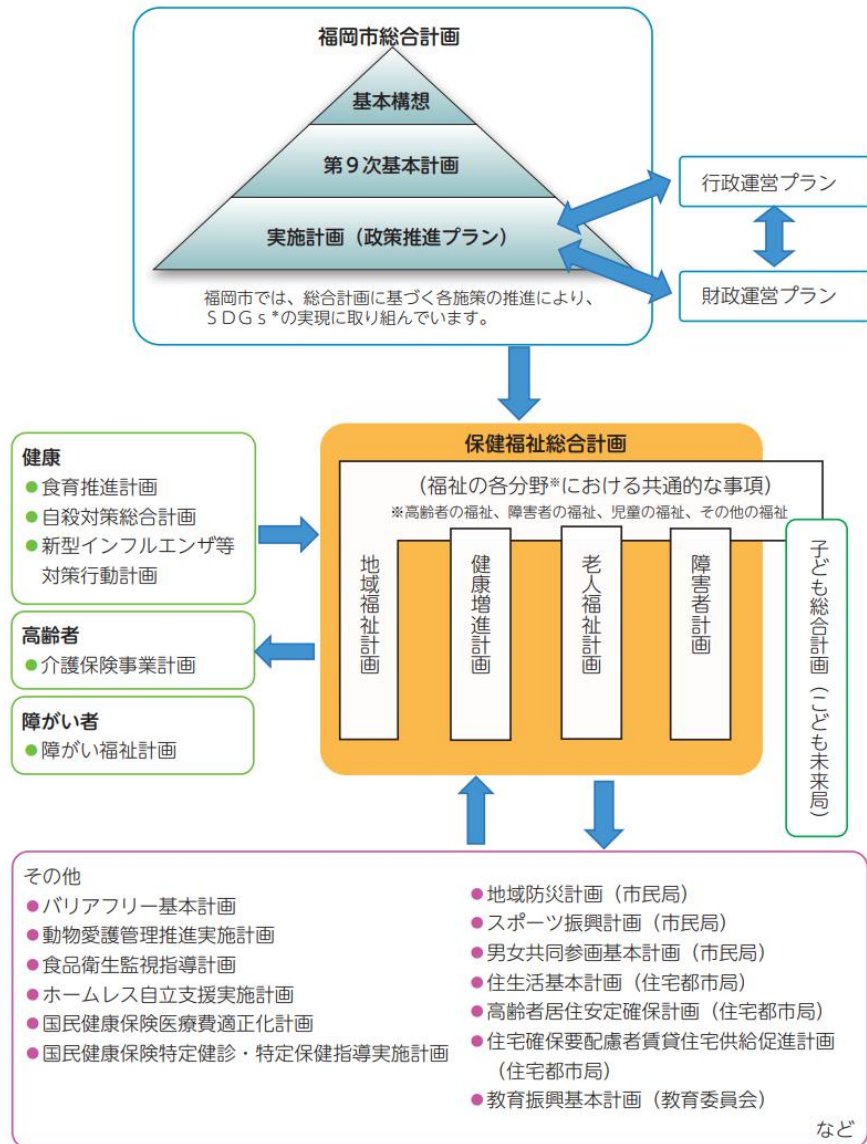
・福岡市の概要（指定都市）

人口	約 163 万人（R4.4.1）
世帯数	約 84 万世帯
面積	343.47 k m ²
高齢化率	22.21%

① 福岡市保健福祉総合計画

○計画の体系

【図表2】他の計画などとの相関関係



資料：福岡市

○基本理念・2040年のあるべき姿について

福岡市では現在、約4人に1人が高齢者であるが、2040年には3人に1人が高齢者となる推計が示されており、医療介護、福祉における影響が大きくなることから、2040年の社会環境を考慮して、2040年を目標として策定された。

基本理念

『市民が自立し、かつ相互に連携して支え合うという精神のもとに、高齢者や障がいのある人をはじめすべての市民が一人の人間として尊重され、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らし続けることができるハード・ソフト両面に調和のとれた健康福祉のまちづくり』

地域共生社会の実現

支え・支えられる関係、地域における人と資源の循環を通じて、地域で暮らすすべての人が住み慣れた地域で安心して暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現をめざします。



出典：「第1回 地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会（厚生労働省）」資料より抜粋

2040年のあるべき姿

1 いつまでも健康で生きがいを持ちながら活躍できる社会

市民がそれぞれのライフステージに応じた健康づくりや生活習慣の改善を実践し、社会全体で健康寿命の延伸に取り組み、誰もが健康で生きがいを持ちながら地域社会で活躍しています。

2 様々な主体が共に関わり合い、地域課題の解決に向け、力を発揮できる社会

地域全体で課題を共有し、様々な主体がその解決に向けて互いに助け合っています。民間企業などもそれぞれの特色を活かし、市民生活を支えるため、積極的に社会貢献を行っています。

3 福祉におけるアジアのモデルとなる社会

高齢者や障がいのある人をはじめ、支援が必要な誰もが安心して地域で自立した暮らしを営める社会づくりを進め、高齢化が進むアジアの国々のモデルとなっています。

○支え合う福祉の充実

福岡市では、人生100年時代を見据えた持続可能な制度や仕組みを構築する必要があるとして、年齢などの条件を一律に「支えられる側」として施策を実施するのではなく、年齢や性別、国籍、傷害の有無などに関わらず、誰もが生涯にわたって生きがいを持ち、意欲や能力に応じて役割をもって活躍するた

めの施策や、支援が必要な人を社会全体で支え合う施策など、「支え合う福祉」に重点を置いた施策を推進することとしている。

② 子どもの貧困対策に関する取り組み（こども見守り支援課）

○福岡市の子ども施策

現在の第5次子ども総合計画は令和2年度から6年度までの計画で、現在次期計画を策定中である。

基本理念を「すべての子どもが夢を描けるまちをめざして」として、3つの目標を掲げている。

- 目標1 安心して生み育てられる環境づくり
(妊娠期～乳幼児期)
- 目標2 子ども・若者の自立と社会参加
(学童期～青年期)
- 目標3 さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長
(全年齢)

○福岡市における子どもの貧困対策

子どもの現在及び将来がその生まれ育った環境によって左右されることの無いよう、すべての子どもが心身ともに健やかに育成され、その教育の機会均等が保障され、子どもひとりが夢や希望を持つことができるようにするため、子どもの貧困の解消に向けて、子どもの貧困対策を総合的に推進している。

教育の支援、生活の安定に資するための支援、保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援、経済的支援について、貧困の状況にある子どもと家庭に支援が着実に届くよう、子どもの貧困の改善に資する施策・事業に取り組んでいる。

・子どもの食と居場所づくり支援事業

子ども食堂 → 一般的に子どもたちに無料または安価で温かい食事を提供する取り組みとされており、全国に9,000か所以上ある。

福岡市には90を超える子ども食堂が把握されている。現在は、孤食の解消や地域の交流拠点など様々な役割を担っている。

福岡市の子ども食堂では古民家の活用や古民家カフェ、空きスペースの利用など、特色のある活動がすすめられている。

支援事業は活動経費の一部補助で平成28年度よりすすめられており、交付団体は年々増加しており、令和3年度には19団体であったが、令和6年度は7月末で56団体と急増している。

令和4年度から食料等の無料配布を行うフードパントリー事業を始めている。

・補助団体へのアンケート（R5年度）

◇活動の成果（上位3つ）

- ・地域における活動の認知
- ・地域の大人とのふれあい
- ・保護者間の交流・仲間づくり

◇活動の課題

- ・困難を超えた子どもへのアプローチ
- ・運営資金の確保
- ・ボランティアの確保

○福岡市社会福祉協議会への委託

- ・子ども食堂支援（相談窓口・補助金の相談受付・食材提供の支援等）
- ・地域ネットワーク構築（CSW・SSW研修会等）

○子ども食堂開催場所マッチング事業（R5年度から）

開催場所や食材保管場所に活用できる空きスペースを持つ企業や施設等と活用を希望する子ども食堂とのマッチングを支援

令和5年度には4件の実績であった。

③ 介護施設の人材確保について（高齢社会部高齢社会政策課）

○人材確保に対する行政の取り組み（3つの政策の方向性）

- ・人材参入の推進
- ・労働環境、処遇改善
- ・資質の向上

○具体的な取り組み

- ① 介護業界の魅力発信の取り組み
- ② 介護事業所のウェルビーイング向上の取り組み
- ③ 市内の介護事業所等の独自の取り組み

昨年度より初任者研修無償取得支援を実施している。

人材確保事業については都道府県が基金を持っており、基金を活用する中で取り組まれているが、福岡市としても独自に支援をしている。訪問介護事業所とのマッチング支援も行っている。

・地域住民や企業との連携

外国人の介護人材を確保していく中で、地域との交流が有効であるとの調査結果に基づき交流事業をすすめている。交流事業については介護施設を中心とした地域における交流と若者等テーマによる交流を実施している。

企業においては「ふくおかカイゴつながるプロジェクト」といった介護業界団体による魅力発信活動がすすめられている。

・外国人労働者の受け入れ状況

福岡市には約20,000人の介護職員がいるが、そのうち約400人が外国人人材である。そのほか、500人が研修している。市内事業者のうち外国人を受け入れている事業所は約20%となっている。

外国人と事業所のマッチング事業をすすめているが、受け入れ事業所が増加する傾向にはない。

介護離職の実態は総務省の調査によると政令市については公表されている。平成29年からの5年間の離職者は全国では47万5千人、福岡市は7900人となっている。前回調査より増加しており、重要な課題として捉えている。

社会全体で家族介護者を支えていく仕組みをつくる必要であり、家族介護者の集いを開催し、意見交換等を行っている。

また、介護をしている人への支援と介護に備えるための支援を行っている。

6. 事前質問事項、質疑等の中から

・福岡市保健福祉事業計画

第9次基本計画（2013年度～2022年度の10年間）であったが、計画期間を2年間延長している。

保健福祉総合計画として策定したのは前回の計画からで、今回の計画は6年間の計画期間で、福祉の分野における共通的な事項から構成されており、地域福祉計画も保健福祉総合計画に内包されている。老人福祉計画等の法定計画についても保健福祉総合計画の中に位置付けられており、分野横断的な計画となっている。

福岡市では誰もが心身ともに健康で自分らしく暮らせる持続可能なまちづくりをめざすプロジェクト「福岡100」をすすめており、取り組みの一つとして九州大学と健康づくり施策に関するデータ分析連携をすすめている。

また、「Fitness City プロジェクト」～自然と楽しく体を動かしたくなるまちへ～に取り組んでいる。具体的な取り組みとして、上りたくなる階段、立ち寄りたくなる公園、歩きたくなる歩道をすすめている。

歯科口腔保健の取り組みを「オーラルケア28（にいはち）プロジェクト」を産学官オール福岡で推進している。

産学官連携として福岡地域戦略推進協議会（FBC）において「ふくおか100プロジェクト」を推進している。

計画の進捗についてはKPIを設定し、毎年審議会でも検討している。

・福岡市における子どもの貧困対策

子ども未来局については平成17年から設置されている。教育委員会との連携についてはそれぞれ部署において行われている。子どもの貧困対策については副市長をトップとした推進本部で連携している。

フードロス対策としてのフードバンク活動は環境局において実施されている。

貧困対策でない形となった時に貧困の子どもたちが来づらくなるといった事例については、貧困世帯を対象とするとまた来づらくなるといった問題もあり、それぞれの子ども食堂の対象者等は団体の考えで対応されている。

子ども権利条例制定に関する具体的な議論はされていない。

・介護施設の人材確保

介護人材の不足によるサービス提供への影響について、充足率は把握していないが、有効求人倍率からは人材不足感はある。

500人の研修生のうち、ミャンマー150人、ベトナム120人、インドネシア110人。ミャンマーは福岡市で生活している外国人の中での割合も高い。

ミャンマーの政変の影響は特にない。円安の影響はあると聞いている。仕送り等への影響が心配される。

7. 考察

高山市では地域福祉計画が上位計画として位置づけられており、福岡市では、保健福祉総合計画に法定計画等の個別計画が一体化されている。

福岡市のホームページによると子ども未来局には3つの部と1つのセンターに16課、1担当が設置されており、子どもに関する政策が細分化されていることがうかがえる。人口規模による業務量の多さであると考えられるが、連携に課題があると感じた。

共生社会の実現に向けて、支え・支えられる関係の循環、地域における人と資源の循環を示していることや、「支え合う福祉」としてひとづくり、しくみづくり、まちづくりを重点とした施策をすすめていることは参考になる。

福岡市における子ども食堂は年々増加傾向であり、子ども食堂の取り組みが充実していることが伺える。また、子ども食堂と学校をつなぐ活動など連携に努められている。

福岡市においても介護事業における人材確保は重要な施策として取り組まれている。

事業者の努力も伺えることから、高山市における介護人材の確保に関する高山市の事業との意見交換の必要性を強く感じた。

令和6年度 福祉文教委員会行政視察報告書

1. 視察期間
令和6年8月19日～21日
2. 視察先
山口県下関市 :ふくふくこども館(8/20)
下関市竹崎町4-3-3
JR下関駅ビル3F



3. 視察項目
子育て支援について
4. 視察の目的
下関駅ビルという環境の中の次世代育成支援拠点施設としての取り組みを学ぶ
5. 視察内容

① 概要

施設の目的：次代を担う子どもたちを多世代で育み、もって子どもの健全な育成と子育てをしている家庭の支援を図る。

名称：ふくふくこども館
構造：鉄骨造
面積：3Fフロア全体

2676.38 m²

(プレイランド、交流スペース・クリエイティブランド、多目的室、子ども一時預かり室、相談室)

運営形態：指定管理

指定管理者：下関こども未来創造ネット（共同事業体）

指定管理機関：令和4年4月～令和9年3月

共同事業体構成団体

社会福祉法人 社会福祉事業団（市がつくった団体）

NPO法人 下関子ども・子育てネット

*NPO法人 子ども・子育てネットの目指すものは。

地域の自然、生活や文化とのつながりを大事にするなかで、大人も子どもも、過去・現在・未来へとつながる大きな宙をともに仰ぎ未来を語る、自分育ちの空間を目指す

使用料：多目的室

：全面・大・小（いずれも1時間につき、1000円・600円・400円）

（土曜・日曜・祝日は、1200円・700円・500円）

事業概要：建設経費・・・約15億円

管理経費・・・約1億1800万円（指定管理料:5500万円含む）

② 効果

利用状況：

○来館者数

当初は年間10万人の目標でスタート。平成26年度は25万人となる。その後は17万～20万人で推移し、コロナ禍には臨時休館等で10万人を切るが、昨年は12万人となって、徐々に来場者は回復してきている。

来館者の3割が県外からの方となっている。

毎月発行の「ふくっこ通信」によると、月10～15日はイベントや相談会等が催され、魅力あるものになっている。上記の取り組み等から、来館数も維持できていると考える。

○こども一時預かり利用実績（生後6か月～就学前までの子ども）

平成26年度から30年度までは、年間1000人程。

昨年は約500人。預かる子どもさんの年齢は1歳児が多い。

専任保育士が預かる体制で、年齢に合わせた遊びの提供や、お昼寝ができることでも安心できる環境になっている。

預かり時間の制限は3時間までとなっていて、何か体調の急変等があった場合に対応できるよう、健康保険証を持参することになっている。（次回からは不要）

子育て中のリフレッシュや冠婚葬祭や急なお出かけなど、そんな支援があれば、助かるお母さんは多く、利用実績に繋がっていると推測する。

○多目的室

件数としては150～250件。人数は1.1万人～昨年は5000人程。

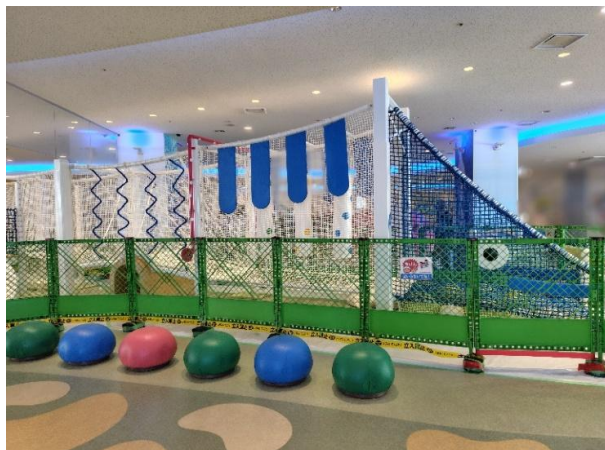
○相談件数

はじめのころに比べ、令和4年度は1600件、令和5年度は1200件と増えてきている。相談内容が、個別相談、専門相談、電話相談、メール相談とあり、敷居の高い役所に行くのとは違い、商業施設内で気軽に行くことができたり、プライバシーも守られる配慮もあり安心して利用できる。また、相談するつもりでなかったとしても、巡回相談とあって、館内を専



任スタッフが巡回しており、気軽に相談できる仕組みは、子育て中のお母さんやお父さん等には、寄り添ってくれるありがたい支援だと考える。メール相談は、そこまで足を運ばなくても受けられるのは非常に良いと考える。

なぜ件数が増えているのかは聞いていくことができなかったが、ニーズが増えていることには違いない。それに応える体制が確立していることは、その方々に寄り添うことができていると効果が上がっていると考える。



③ 課題

・子育て支援拠点として

大きな都市であり、人が集まる場所に、専門スタッフにおいて対応する体制を整えていることはとても良いと感じる。今後、もっと相談件数が増えていくのではないかと推測する。発達障害の子どもさんや少し気になる子どもさんが増えているからである。早期に気づき、早期に適切な対応がなされていくことができれば、子どもさんの生きづらさを軽減でき、育てる側の親さんやご家族やその周りの人たちも、一緒になって安心な子育てができていくと考える。そのためには、専門スタッフの増員が望まれるのではないかと推測する。もちろん、それをこの施設だけで担うわけではなく、市内の保育所等にも、同様に専門職を増やしていくべきだと考える。どこでも保育士等の不足の問題がある。現在職についていない保育士は、実はたくさんいるのではないかと推測する。意欲をもって保育士の職に戻ってもらえるような対策が求められている。

・運営形態

指定管理料についても検討が必要になる。子どもたちの命を預かる、そして、成長過程でとても大事な場面に携わる専門職としてのスタッフの待遇は、それに見合うものであるべきと考える。今回は、ふくふくこども館の職員の待遇を聞いてこなかったため、勝手に低く抑えられていると推測するべきではないが、「指定管理」であっても、決してコスト削減にならないことが必要と考える。

6. 考察

今回の視察場所は、商業施設内で広いスペースで、大人でも魅力を感じる場所であり、1年中どんな天候であっても、終日楽しめる施設はうらやましいものでした。

高山で同様のものを作ることは



難しいとありますが、雨や雪が降っても楽しめる施設は、多くの市民が待ち望んでいると考えます。そしてそこに足を運べば、色々な方と交流出来て、気軽に相談もできれば尚よいと思います。核家族化が進む中、高齢者の経験や知恵に触れることができる場が必要だからです。子育て経験者から、子育ての楽しさや、あまり力まないで育てることを、わかりやすく語ってもらって、フッと気持ちが楽になり前を向くことができた人もいます。大事な子どもたちを、親だけでなく、地域の皆で育てていこうといった思いが広がる高山市になりたい、誰もが望むことと考えます。

課題でも述べましたが、発達の子どもの数が増えていること、不登校の子どもたちが増えていることについて考えていかなければなりません。もちろん、既に奮闘されてみえる方はみえますし、市も取り組んでいますが、更に力を入れなければなりません。支援者の方への支援も同時に検討が必要です。

相談の充実には、専門職のチームが重要と考えます。あらゆる角度からの支援が準備されることが求められています。また気軽に安心して相談機関とつながることができる仕組みが重要だと考えます。指定管理のあり方にもつながると考えます。専門職の方の育成や、その方々が安心して働くことができる、雇用体制の保証も重要です。これは子育てに限らず、介護や障がい者分野でも同等です。

今後の高山市にとって、力を入れるべき内容と捉えます。

報告担当：坂下 美千代



令和6年度 福祉文教委員会行政視察報告書

1.視察期間

令和6年8月19日～21日

2.視察先

山口県下関市：下関市庁舎（子育て支援フロア・議場）（8／21）

3.視察項目

子育て支援について

4.視察の目的

下関市庁舎内 子育て支援フロア：庁舎内子育て支援の取り組みを学ぶ
 議場：他市の議場を知り参考にする

5.視察内容

①概要

<下関市庁舎内 子育て支援フロア>

下関市役所に入ると、3つの色に色分けがされており、子育て支援課、こども家庭支援課、幼児保育課、親子ふれあい広場は、赤のフロアで、非常に広いスペースがとってある。

このスペース（市役所東棟1F）に、「親子ふれあい広場」がある。少子化や核家族化、地域の変化等、子どもや子育て中の親の孤独感や不安感などを緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するために開所された。

市からの委託を受けて、NPO 法人下関子ども・子育てネットが、「子育てひろば」の運営に取り組んでいる。

各階のご案内			
	A エリア	B エリア	C エリア
9階		議会総務課	
8階		議場	
7階		議会事務局	
6階	福祉政策課	情報政策課	
5階	市民相談所 市民生活センター	大企業課 大企業・大・中企業 の支援推進課	危機管理課 危機管理課 危機管理課 危機管理課
4階	車上アタシ	人権・男女平等推進課 若年層づくり推進課 生涯学習課	高齢福祉課 高齢福祉課 高齢福祉課 高齢福祉課
3階	生涯学習課 生涯学習課 生涯学習課	市民福祉センター 下関市福祉センター	市民福祉課 市民福祉課 市民福祉課
2階	子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課	子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課	子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課
1階	子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課	子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課	子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課



②効果（取り組みの内容）

下関市には、地域子育て支援拠点事業として、子民家「こどもの宙」、子民家「こどものとなり」・「こどもはらっぱ」があり、地域子育て支援事業・利用者支援事業として「親子ふれあい広場」を行っている。これらの事業を、NPO法人下関子ども・子育てネットが運営を行っており、また前日に視察した、JR下関駅ビル3Fの、「次世代育成支援拠点施設 ふくふくこども館」では、他の法人と共同で運営に参画している。

この法人は2013年3月に設立されており、翌年より市の委託を受け、それぞれの事業に取り組んでおり、下関市及びその周辺地域の子育て環境の整備に携わってきている老舗といえる。各拠点で、相談支援は勿論のこと、一時預かりや地域の公民館等に出張して、地域社会における様々な機関が連携することでより良い子育て環境の仕組みを作り、地域全体で支援できる社会づくりに取り組んでいる。

市役所の子育てスペースでは、親子等で過ごしてもらってもよし、市役所へ手続きに来られた方には、窓口の案内や、手続き中に子どもさんを一時的に預かり、無料で見守りを行っていて、役所が身近な場所になっているといえる。

③課題

相談支援体制では、非常に充実していると考え。実態は把握できていないが、今後、相談件数が増えていくと考える。その体制と管理料について検討がされるのではないかと考える。

6.考察

下関の取り組みは、地域での相談支援、子育て支援体制がとても充実されていると感じました。高山市においても、旧高山市内は勿論のこと、支所地域でも相談支援や子育て支援がされていますが、発達が気になる子どもさんや、不登校児童・生徒等も増えてくると考えられます。それに対応する体制の更なる充実や、支援者の待遇について、議会として、チェックが必要と考えます。

<下関市役所 議場>



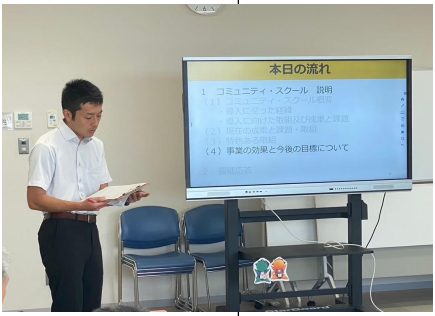
報告担当 坂下 美千代

福祉文教委員会行政視察報告書

報告者 倉田 博之

1. 視察期日	令和6年8月21日（水）
2. 視察自治体	山口県下関市
3. 視察テーマ	下関市コミュニティ・スクールについて
<p>4. 調査の背景と目的</p> 	<p>全国的に行政資源が縮小の一途をたどるなか、それに替わり「地域のコミュニティおよびコミュニティ力」がそれを補う位置づけとして期待されているが、地域コミュニティもまた疲弊し地域を支えきれなくなることが危惧されている。</p> <p>また、学校のなくなった集落において地域の疲弊が著しいことから、「学校と子ども」の存在が地域コミュニティの継続を支える上で大きな力であることは認識されているところだ。</p> <p>学校と地域の連携は以前より取り組まれてきている。しかしながらそれは、単に「学校を支援する仕組み」であり、またそのように広がってきたもので、そういった概念や意識だけでは、激変する現代社会に対応するという意味においての十分な教育につながりにくく、地域への恩恵も乏しい一方通行の連携となってしまうていた。</p> <p>もっと地域を巻き込んでウィンウィンの関係性を創り上げ、そこを支点とした「社会総がかりの子育て」による地域づくりが求められている。「学校と子どもと地域」を一体的に考えて取り組むことを意識した視点の重要性が認知され、その仕組みづくりが求められるようになってきた。</p> <p>子どもたちが地域のなかの当事者として多くの大人と交わることにより、学校の教育活動をより深いものとしたい、激変する社会環境の中での子どもたちの豊かな学びと育ちにつなげたい、地域の元気を膨らませたい、そういう願いを形にするものとして、地域との連携を軸とした新しい教育の形が唱えられるようになり、それがコミュニティ・スクールであると理解している。</p> <p>そういったなか、コミュニティ・スクールの取り組みが全国的に奨励され、岐阜県教育委員会の声掛けのなか、高山市も令和2年にコミュニティ・スクール元年を迎え、全小中学校において学校運営協議会が組織された。</p> <p>高山市議会福祉文教委員会はそれに先んじて平成31年、コミュニティ・スクールの推進による「学校と子どもを核とした地域づくり」を政策提言し、学校と地域社会のコミュニティ・スクールに対する理解度をまずは十分に浸透させることを市教育委員会に訴え、教委も意識を共有できたと考えている。</p> <p>しかしながら、時を同じくして始まった新型コロナの蔓延により、啓発や浸透の機会は失われ、最も大切な初動の段階で形骸化を余儀</p>

	<p>なくされる経緯となってしまった。</p> <p>また、導入時は理解の深かった学校職員や地域の皆さんも、コロナ禍の間に人員交代などもあり、取り組みの歯車が回り出す前の中断状態は、熱い思いや全体の意識が薄れてしまったのではないかとの危惧がある。単純に、以前の学校評議員制度から置き換わっただけだとすると、コミュニティ・スクールの本質が活かされないし、活かしきれない。</p> <p>学校がなくなった地域こそ、今後の子育てや地域づくりにおいてコミスクの存在意義が大きい。岩滝小の廃校も決定した今こそ、今一度、市全地域のコミュニティ・スクール制度を見つめ直すことや、あらたな意識と認識の共有、及び本質的な取り組みへの再移行についての必要性を強く感じている。</p> <p>それに当たり、お手本となる下関市のコミュニティ・スクールをまず議会自ら学び直し、高山市との違いを再認識することから始めることを目的に行政視察する。</p>				
<p>5. 研修内容</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 790 550 1144"> <p>ア.内 容</p> </td> <td data-bbox="550 790 1404 1144"> <p>1. コミュニティ・スクール 説明</p> <p>(1) コミュニティ・スクール概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入に至った経緯 ・導入に向けた取組及び成果と課題 <p>(2) 現在の成果と課題・取組</p> <p>(3) 特色ある取組</p> <p>(4) 事業の効果と今後の目標について</p> <p>2. 質疑応答</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1144 550 2060"> <p>イ.成果と課題・目標</p> </td> <td data-bbox="550 1144 1404 2060"> <p>《導入時の課題》</p> <p>○アンケート結果から ※各学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミスクが充実している学校は成果を実感し一層進めようとする意識が強い(※成果) ・管理職任せの学校は成果の実感に至っていない ・理解度と親和性に違いがあり、地域への開放に抵抗感を持つ学校もある <p>○保護者・地域住民</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前組織から根強い「学校を支援する仕組」の観念だけで捉えられており、地域の子どもたちを学校と一体になって育てていくという本来の目的が認識されていない <p>○共通(全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミスクの本来の意義や役割について十分に認知されていない ・一部の人たち任せになってしまっている ・子どもへの理解度向上に向けた取組不足 <p>《現在の成果と課題》</p> <p>○成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域とともにある学校づくりの推進 <ol style="list-style-type: none"> ① 学運協委員の主体性の確立 ② 多様な団体等との連携による活動 ③ 学校課題の解決を目指した活動 ④ 子どもの熟議参加 </td> </tr> </table>	<p>ア.内 容</p>	<p>1. コミュニティ・スクール 説明</p> <p>(1) コミュニティ・スクール概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入に至った経緯 ・導入に向けた取組及び成果と課題 <p>(2) 現在の成果と課題・取組</p> <p>(3) 特色ある取組</p> <p>(4) 事業の効果と今後の目標について</p> <p>2. 質疑応答</p>	<p>イ.成果と課題・目標</p>	<p>《導入時の課題》</p> <p>○アンケート結果から ※各学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミスクが充実している学校は成果を実感し一層進めようとする意識が強い(※成果) ・管理職任せの学校は成果の実感に至っていない ・理解度と親和性に違いがあり、地域への開放に抵抗感を持つ学校もある <p>○保護者・地域住民</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前組織から根強い「学校を支援する仕組」の観念だけで捉えられており、地域の子どもたちを学校と一体になって育てていくという本来の目的が認識されていない <p>○共通(全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミスクの本来の意義や役割について十分に認知されていない ・一部の人たち任せになってしまっている ・子どもへの理解度向上に向けた取組不足 <p>《現在の成果と課題》</p> <p>○成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域とともにある学校づくりの推進 <ol style="list-style-type: none"> ① 学運協委員の主体性の確立 ② 多様な団体等との連携による活動 ③ 学校課題の解決を目指した活動 ④ 子どもの熟議参加
<p>ア.内 容</p>	<p>1. コミュニティ・スクール 説明</p> <p>(1) コミュニティ・スクール概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入に至った経緯 ・導入に向けた取組及び成果と課題 <p>(2) 現在の成果と課題・取組</p> <p>(3) 特色ある取組</p> <p>(4) 事業の効果と今後の目標について</p> <p>2. 質疑応答</p>				
<p>イ.成果と課題・目標</p>	<p>《導入時の課題》</p> <p>○アンケート結果から ※各学校対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミスクが充実している学校は成果を実感し一層進めようとする意識が強い(※成果) ・管理職任せの学校は成果の実感に至っていない ・理解度と親和性に違いがあり、地域への開放に抵抗感を持つ学校もある <p>○保護者・地域住民</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前組織から根強い「学校を支援する仕組」の観念だけで捉えられており、地域の子どもたちを学校と一体になって育てていくという本来の目的が認識されていない <p>○共通(全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミスクの本来の意義や役割について十分に認知されていない ・一部の人たち任せになってしまっている ・子どもへの理解度向上に向けた取組不足 <p>《現在の成果と課題》</p> <p>○成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域とともにある学校づくりの推進 <ol style="list-style-type: none"> ① 学運協委員の主体性の確立 ② 多様な団体等との連携による活動 ③ 学校課題の解決を目指した活動 ④ 子どもの熟議参加 				



		<p>⑤ 熟議の充実で学校・地域両面の取り組み(重層的展開)</p> <p>⑥ 地域の声を生徒総会に活かす</p> <p>⑦ 生徒と地域の直接的な関係構築を促進</p> <p>⑧ 地域住民の学習研究や研修会への参加協議</p> <p>⑨ 地域住民の道徳授業参加</p> <p>⑩ 学運協による学校目標に則した活動の発案・計画・実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校区内の小中教職員連携の推進 ・地域の子どもは地域で育てる意識の高まり <p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の一層の連携・協働 ・「人と人とのつながり」を深める視点で、推進の余地がある ・地域連携教育に対する学びの場所創り <p>○今後の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携教育の再加速化に向けた「ベースアップ」 ・地域連携教育自主学習会の開催 ・地域連携の良さが実感できるための評価指標の策定
6. 考察・感想		<p>独立行政法人教職員支援機構が発出している『「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」へ』という資料に 《社会や地域の課題》に対し</p> <p>『子どもたちが幸せに安心して暮らせるまち、子どもたちが「志」を果たしていける未来を作り上げていくために、誰かが何とかしてくれる、のではなく、自分たちが「当事者」として、自分たちの力で学校や地域を作り上げていく・・・そのために学校と地域との連携・協働が必要』</p> <p>との記述がある。</p> <p>また、改定学習指導要領では、 《今後、社会において求められる能力》として</p> <p>① 社会の激しい変化の中でも何が重要かを 全体的に判断できること</p> <p>② 多様な人々と協働していくことができること</p> <p>③ 新たな価値を創造していくとともに、 新たな問題の発見・解決につなげていくことができること</p> <p>の三つの視点を持って</p> <p>☆ “答えのない課題”に最善解を導くことができる能力</p> <p>☆ 分野横断的な幅広い知識・俯瞰力</p> <p>を育むことを挙げている。</p> <p>それを実現していくための環境を整える上において、大変重要な部分を占めるのが「コミュニティ・スクール」であり、コミスクは組織自体が決してゴールではないという基本的な概念を、思い切り目の前に突き付けられた研修となった。</p> <p>まず「コミュニティ・スクール」の本質的な概念を、教育行政全体の中に大きく位置付けておられることに驚かされた。またコミュニティ・スクールを「地域連携教育」というワードに置き換えて地域発信されており、固い表現ではあるものの、補足的名称として使われていることが、特に自分のような古い人間にとっては全体像の理解が進みやすいと感じた。</p>

下関市では、コミスクの目的を「同じ地域内の小中学校間の連携・協働を図るとともに、地域の人々と目標を共有しながら、一体となって子どもたちを育てていくことができる『地域とともにある学校』をめざすこと」と定め、各地区学校運営協議会の使命を「社会(地域)総がかりで子どもを育む仕組みづくり」と捉えておられる。

学校と地域の連携は、これまでも綿々と取り組まれている。ではコミスクは何が違うのか。教職員支援機構資料にこういった投げかけがある。

学校と地域の連携について

みなさんの「今」を振り返ってみてください

- その連携は「学校支援」にとどまっていますか？
- その連携は「十分に意見をもらっている」ではありませんか？
- その連携は「目標を共有」して取組が行われていますか？
- その連携は様々な学校課題にも対応できる連携ですか？
- その連携は人が入れ替わっても持続可能な仕組みですか？
- その連携により人々の「当事者意識」は高まっていますか？
- 何か問題が発生した時、保護者や地域住民は学校の味方、代弁者となってくれますか？
- その連携は未来の学校の姿を見据えたものですか？

この問いかけに、目指す姿を投影できると考えられる。

さて、下関市では「地域連携教育」推進への本気度が強く感じられる姿勢と、その取組みを多く学んだ。

- 県の教育委員会に「地域連携教育課」を設置し、市町に寄り添う
- コミスク全体のマネジメントは、下関市では生涯学習課が地域アプローチを担当、教育研修課(学校教育課)が学校側を担当
- 各中学校区に「地域学校協働本部」を設置、推進員を任命(有償)し、各単位校のみならず、小中校区内連携にも力を入れている
- 管理職以外の地域連携教育担当係を設置(一部学校)
- 全学校が、年度当初に子どもたちの学校情報について発信可能範囲を各家庭にアンケート。学運協の取組み等の情報管理は学校が一旦全部把握し、整理・管理
- 市町教育長の意識改革⇒学校長の意識改革⇒職員の意識改革
- コミスクによる学校づくりの視点は学校管理職の要件(試験項目)
- 学校・地域連携カリキュラム(地域連携教育活動を体系的に示したカリキュラム：ビジョン+設計図)の活用
- 子どもも参加する熟議の実施(一部学校)
- マンガ説明パンフレット作製
- 「わくわく地域連携教育だより」発行
- 地域連携教育に対する学びの場の設定：募集、自主学習会開催
- 地域連携教育再加速化に向けたベースアップ
- コミスクの良さ・地域の変容が実感できる「評価指標」の策定(今後)



多くの特色ある取組の事例紹介では、聞いている自分がわくわくする経緯と効果を伺った。

山口県は「地域教育力日本一」を標榜しており、岐阜県の取組みの熱がそこまでではないだろうことは認識するものの、本来的な目的は全国共通であり、そこに向かっていくために、高山市単独でも取り組める余地は大いにあると思わされた。

高山市の詳細は今後の調査になるが、地域の一住民としての肌感として、本質的な取組みにはなっていないと思っている。もちろん導入初動期の意識浸透時期にコロナ禍に見舞われ、その機会を逸したことは大きな要因だ。しかしながら、これまでの高山市の悪い弁明の在り様で、往々にして、「これこれこういう取組みは議員ご指摘の取組みの一環であり“高山市型の取組み”として自分たちは十分やっているところ」といったようなお話をこれまで何度か伺ってきたような記憶がある。それもそうで一定の評価はさせていただいてきたが、もっとその時の成果や本質を見つめ直しながら取り組むべきなのが「地域連携教育」であると強く考えるものである。いいものはいいものとして素直に真似て、取り入れる謙虚さを市と共有したいものだ。

歯車を始動させる起点としての高山市教育委員会の体制については更なる尽力を求める方向を考えたいが、それはそれとして、各地域においての成功のコツは“強制しないこと”、“あくまでも有志の参加であること”、“大人も子どもも楽しんでやること”、そんな広くて緩やかなネットワークであるべきだということも、資料外でお話しをいただいた有意義な視察であった。

